

年度別										
年	40	41	42	43	44	45	46	47	48	計
	6	12	8	18	21	22	23	17	29	156

開発地域区分別		計
新産業都市建設指定地域		84
低開発地域工業開発促進地域		30
産炭地域振興指定地域(6条)		6
過疎対策緊急措置地域		61
農村地域工業導入促進法指定地域		18
(注)同一町村で二つの開発指定を受けている関係で二重に計上されています。		196

産業別		年度	計
区分			
食料品製造業			7
繊維			30
衣服			25
木材			5
パルプ・紙加工			2
化学			3
ゴム			6
窯業			6
非鉄金属			4
金属製品			12
一般機械			5
電気機械			28
輸送機器			6
鉄鋼			11
その他			6
計			156

郡市別		計
市	部	37
飽託郡		2
宇土・下益城郡		16
玉名郡		23
鹿本池郡		14
阿蘇郡		17
八代郡		7
益城郡		10
八咫郡		2
芦北郡		2
球磨郡		11
天草郡		15
計		156

流出していましたが、昭和四十七年三月の高卒者の県内就職率四六・三％であったものが、四十九年三月では五〇・三％と県外就職率を上回りました。今後、新たな企業誘致により雇用機会がますます増大することが予想されますが、県の雇用基本計画では昭和五十五年で高卒者の県内就職率は五七・〇％を想定しており、特に男子高卒者の県内就職が増加して行くものと見込まれます。

また、昭和五十二年完成を目前に建設中であり、昭和四十五年に立地した大型造船企業を核として、造船関連企業のほか、アルミ関連企業等の進出、あるいは内陸部においては、電器関係、ゴム工業関係企業、自動車部品製造企業の立地など有明臨海工業地域の形成が着々と進行

雇用類型別		
男子雇用型	49	31%
女子 "	86	55
混合型	21	14
計	156	100

立地計画内容		
	投資額	雇用人員
	百万円	千人
40	861	199
41	1,234	201
42	6,267	225
43	5,473	606
44	13,383	662
45	44,201	2,082
46	10,047	636
47	4,783	332
48	32,364	3,186
計	118,613	8,129

### 県工業に対する誘致企業の寄与率

1. 出荷額			
	全事業所	誘致企業	増加率
			%
40	1,373億	62億	4.5
41	1,536	85	5.5
42	1,808	107	5.9
43	2,064	179	8.7
44	2,354	274	11.8
45	2,741	400	14.6
46	2,988	481	16.1
47			

2. 従業員			
	全事業所	誘致企業	増加率
			%
40	66,224人	3,196人	4.8
41	69,344	4,127	5.9
42	70,373	4,933	7.0
43	73,956	6,508	8.8
44	76,482	8,216	10.7
45	81,736	12,688	15.5
46	84,460	14,758	17.5
47			

は、県内純生産の成長率は、年平均九・一％の伸びを想定しています。その中心となるものは工業で、伸び率は年平均一・

五・九％の増加となっています。これは工業再配置構想による九州平均の伸び率よりも若干高めです。工業出荷額で昭和五十五年に一兆二千億円(四十五年価値)程度が見込まれ、これは昭和四十五年の約四・四倍に当りますが、立地の決定している企業の本格的操業のほか、新規企業の誘致が前提となっています。また、就業率につきましては、昭和四十五年における就業率総数に占める第二次産業就職者の比率は、一七・九％で、昭和五十五年では二七・二％に増加が見込まれ、増加人員で八万九千人となり、農業を主とする第一次産業から、総合農政の推進等による余剰労働力および県外に流出していた新規学卒者や環流労働力等の県内確保によるものです。

### 主要開発地域における工業開発の現況と将来

#### 熊本中央地域

この地域は、熊本の中核管理都市熊本市中核に、鹿本、菊池にひろがる丘陵地と現在熊本港建設のための調査にとりかかっている白川河口周辺とからなっています。

維工業、食品加工製造業などの都市型産業の立地があいついでいますが、さらに、自動車産業が進出、その関連協力企業約四十企業群の進出も決定し、長年の念願であった高度加工型産業構造への足がかりになるようになっています。この自動車産業の進出により県内既存企業との結びつきも将来実現するものと予想され、それに伴い経済活動も活発になるものと思われれます。しかし、この地域には、こういった経済活動にもなると増大する原料や製品あるいは生活物資などの大量輸送に適した大型港湾施設がなく、現在は、県下に出入する物資の多くは、他県の港に依存しているような状態のため、昭和五十五年の完成を目標に、白川河口地区に、大型港湾を建設することになっていきます。同時に約百六ヘクタールの工場用地の建設も予定されています。

#### 有明工業地域

この地域は、県が工業化を旨とする新産業都市の拠点として、昭和三十九年、地形的にも大型港湾の建設や臨海工業用地造成の可能性をもち、背後には平地と菊池川の水を配し、工業用水については、有明工業用水道(五万六千立方メートル/日)が昭和五十二年完成を目前に建設中であり、昭和四十五年に立地した大型造船企業を核として、造船関連企業のほか、アルミ関連企業等の進出、あるいは内陸部においては、電器関係、ゴム工業関係企業、自動車部品製造企業の立地など有明臨海工業地域の形成が着々と進行

し、今後急速に成長発展することが予想されます。また、立地した造船企業では操業も軌道にのり、すでに県内地場企業育成も本格化し、下請け取引も結ばれ、地域経済に大きな波及効果が期待されています。

#### 八代工業地域

この地域は、八代海の海岸線に沿って、最も早く工業化が進んだところであり、各種の県内既存大手工業が立地していますが、県の南部地域の開発拠点地区としてより一層の発展を図るため、県では、昭和三十九年から八代外港地区の埋め立てを進めてきました。すでに第一工区(六四・九ヘクタール)および第二工区(五一・一ヘクタール)の埋め立てが完成し、四十八年に住宅関連産業のアルミ関係企業が立地いたしました。また、昭和五十年には第三工区(五七・八ヘクタール)の埋め立てが完了する予定であります。こういって一連の埋め立て事業の完成時には、南九州における環境の整備された工業地域の形成が期待されることと見込まれます。

#### むすび

このように本県の工業は、進出企業による大きな影響をうけ、県経済の浮揚は高まってきたと言っても過言ではないと思います。ご承知のとおり、工業立地の一般的なメリットとしては、税収入の増加、就業機会の拡大、とくに雇用の面では四十年以降百五十六社の工業立地

### 進出企業からの提言

#### 精密工作資材の地元調達を

わが社は、全国に十五の工場がありますが、熊本工場が最新の設備をしております。当社が熊本県へ進出した要因というのは、第一に地域の振興に貢献する基本姿勢にあります。その理由としては、消費者の皆様への質のよい、安価な製品を還元するということが目的としたことです。

#### 林忠之氏談

九州日本電気株式会社専務取締役

一 熊本県の工業立地動向も活発な様子を呈してきているもの。また、積極的に工業化を促進する必要があります。

二 県が工業立地を促進するうえで、将来計画を樹立し、秩序ある適性配置を考へてほしいこと。

三 県の総合的土地利用計画の中で内陸部に計画的な工業用地を造成する必要があります。